平成26年度　社会資本総合整備計画の事後評価結果

愛媛県　西条市

H27.3

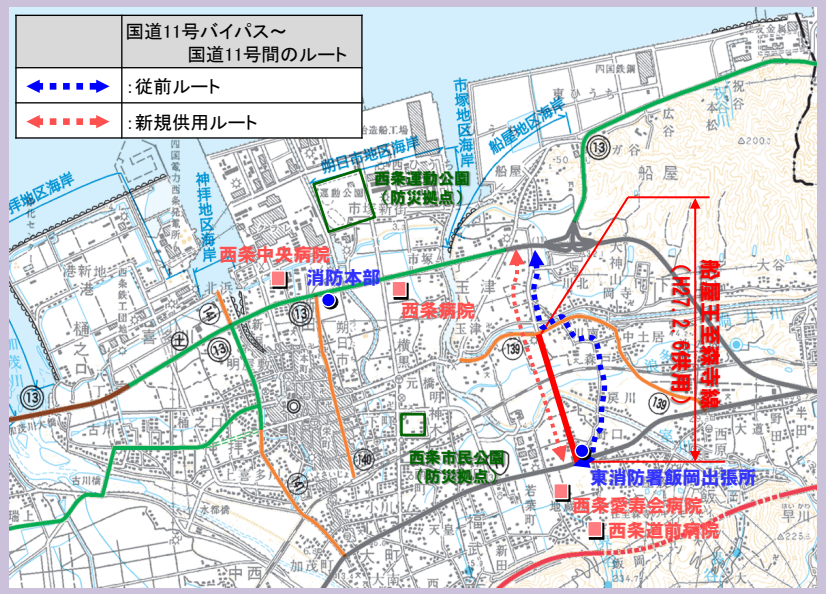
計画の名称８『人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市』の形成

～「安全・安心・快適」な地域の暮らしを確保する基盤整備～

●計画の年次：平成22年度～平成26年度（5年間）

●計画の目標：有料道路の無料化や大型店舗出店が急増したことにより、市内への流入交通量および生活道路への迂回交通量が大幅に増加した。そのため、交通量の分散化を促進させ、通学路における歩行者および自転車利用者の安全・安心な通行を確保する道路整備、また、医療・福祉・通勤等、地域の生活に不可欠な道路整備、地域拠点である丹原・小松総合支所周辺の幹線道路を中心とした道路整備を行うことで、地域交流拠点間の時間短縮を可能とするとともに、市内中心地における事故件数の削減、市街地の活性化など、快適な地域の暮らしを確保するものである。

指標1　地域交流拠点間の移動時間を50％短縮



国道11号バイパス

船屋王至森寺線【従前ルート】　6分37秒

船屋王至森寺線【新規供用ルート】　3分17秒　→　**３分２０秒　短縮（約５０％短縮）**

国道11号

旅行速度調査結果（H27.2.19調査）

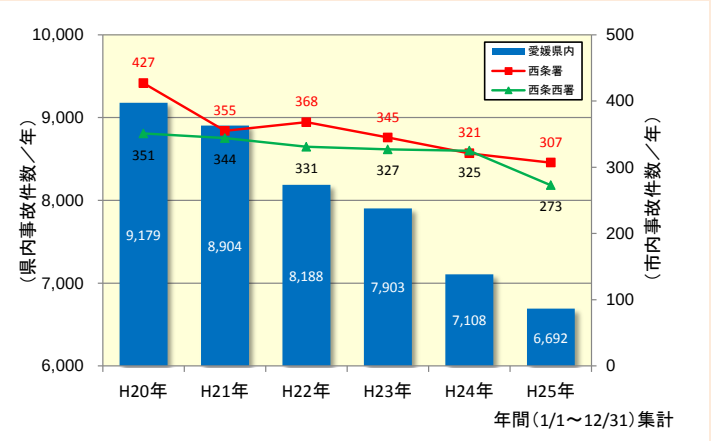
消防隊員の声

・市南東部方面からの二次医療機関へのアクセスが容易となった。
・幹線道路間のアクセスに利便性が格段向上。

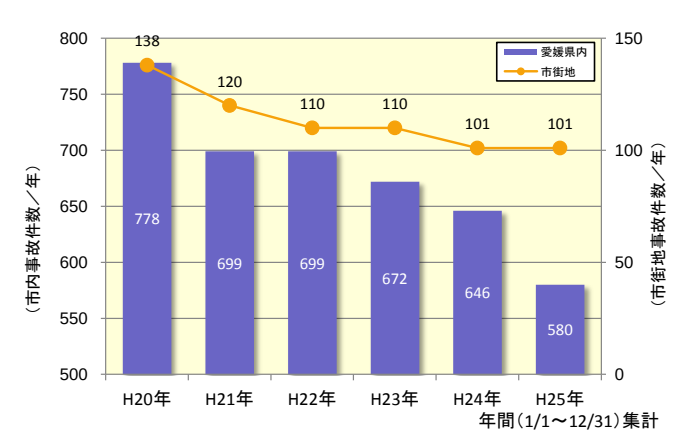
西条消防署へのヒアリング結果（H27.2.27）

指標2　西条市内中心地における事故件数を約27％削除

【愛媛県内及び西条市内の事故件数　比較】



【西条市内及び市街地の事故件数　比較】



西条市内の中心地における事故件数は

37件

（26.9％）

減少

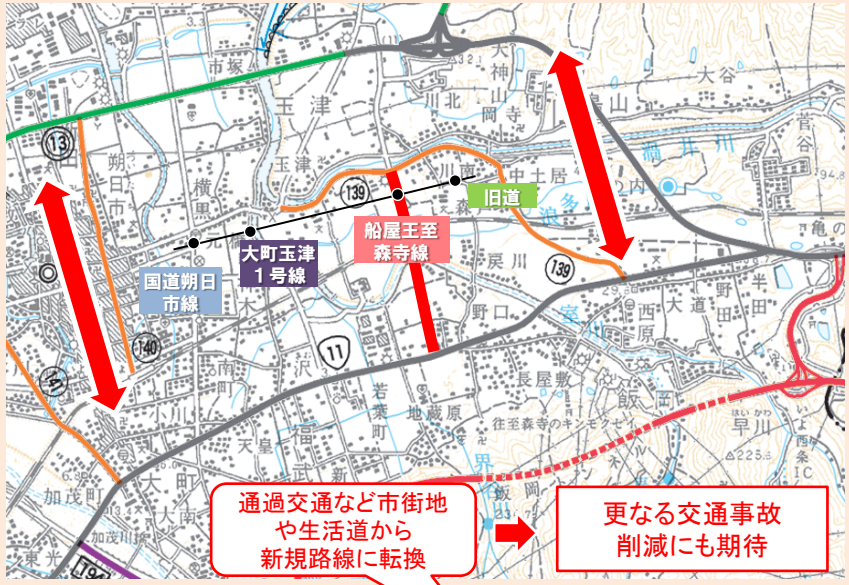
計画の名称８『人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市』の形成

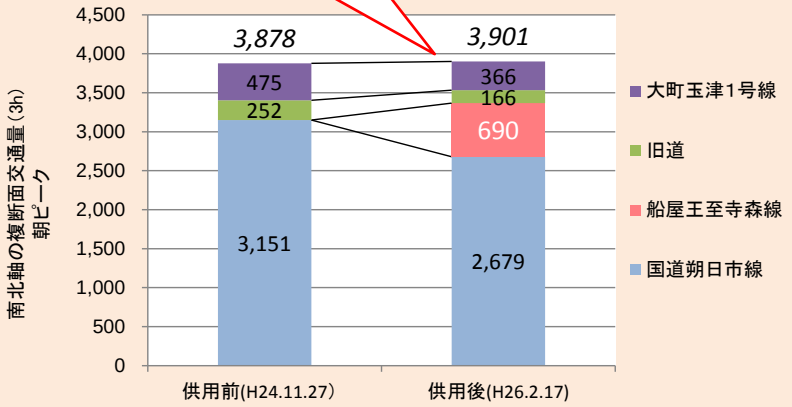
～「安全・安心・快適」な地域の暮らしを確保する基盤整備～

●計画の年次：平成22年度～平成26年度（5年間）

●計画の目標：有料道路の無料化や大型店舗出店が急増したことにより、市内への流入交通量および生活道路への迂回交通量が大幅に増加した。そのため、交通量の分散化を促進させ、通学路における歩行者および自転車利用者の安全・安心な通行を確保する道路整備、また、医療・福祉・通勤等、地域の生活に不可欠な道路整備、地域拠点である丹原・小松総合支所周辺の幹線道路を中心とした道路整備を行うことで、地域交流拠点間の時間短縮を可能とするとともに、市内中心地における事故件数の削減、市街地の活性化など、快適な地域の暮らしを確保するものである。

参考　新規路線の開通による交通の分散化





結果　平成26年度の最終目標達成状況

●定量的指標の目標値

定量的指標の現況値及び目標値

指標		当初（H22当初）	中間（H24末）	最終（H26末）
移動時間	目標値	－	5%	10%
	実績	0%	9.3%（26秒短縮）	50%（3分20秒短縮）
交通事故	目標値	－	5%	10%
	実績	0%（138件）	20.3%（110件）	26.9%（101件）
歩行者自転車通行量	目標値	－	5%（862人）	10%（903人）
	実績	0%（821人）	10.4%（906人）	－ 達成済み

■最終目標年次において、各指標の目標値は達成。

■中間年次において課題としていた交通事故の削減に対する他機関での取り組みの影響については、道路事業との影響を切り分けることは難しい。

■しかし、今年度開通した船屋王至寺森線は、生活道からの通過交通を排除するとともに、交通の分散化に大きく貢献しており、今後、交通事故の削減が期待されるため、引き続き、影響を注視しフォローアップしていく必要がある。

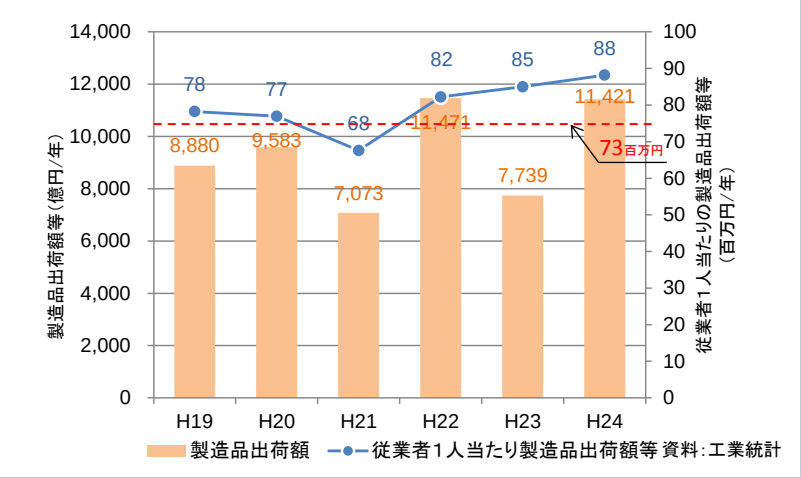
計画の名称７ 水を活かし、持続可能な「防災・減災・安全」を目指した災害に強いまちづくりの推進

●計画の年次：平成22年度～平成26年度（5年間）

●計画の目標：豊富な地下水を利用し、県内屈指の製造品出荷額等を誇る当市では、臨海埋立地域の工業地帯や地下水の高い市街地において、南海トラフ巨大地震、あるいは東南海・南海地震によって発生する「液状化現象」が、多大な被害を及ぼすものと想定している。同時に、これらによる「道路施設等」への影響も甚大であると考えており、避難路やリダンダンシーとしての道路ネットワーク機能の強化を目的に、長寿命化事業による既存道路ストックの有効活用や耐震機能強化、また道路構造物の調査点検による適切な管理を行い、持続可能な「防災・減災・安全」を目指した災害に強いまちづくりの推進を図るものである。

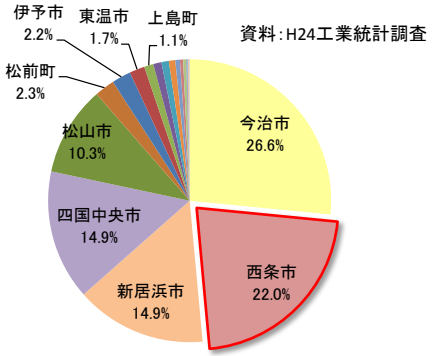
指標1 市内従業者1人当たりの製造品出荷額を73百万円を維持

【従業者1人あたりの製造品出荷額等の推移】



県内2位の製造品出荷額を誇る西条市

【県下市町別の製造品出荷額等の割合】



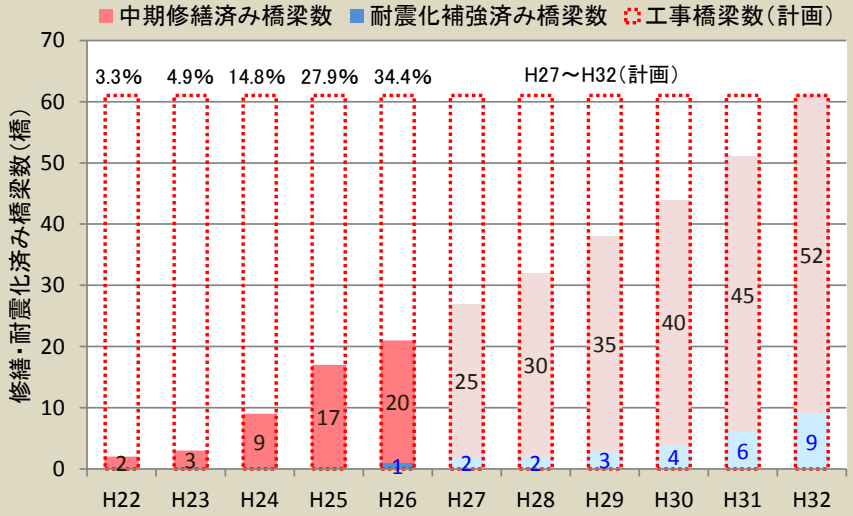
資料：H24工業統計調査

▲今治造船

▲アサヒビール四国工場

指標2 修繕および耐震化済み橋梁数の割合が34.4%

【修繕及び耐震化済み橋梁数】



▲点検者による点検

▲職員による点検

計画の名称７　水を活かし、持続可能な「防災・減災・安全」を目指した災害に強いまちづくりの推進

●計画の年次：平成22年度～平成26年度（5年間）

●計画の目標：豊富な地下水を利用し、県内屈指の製造品出荷額等を誇る当市では、臨海埋立地域の工業地帯や地下水の高い市街地において、南海トラフ巨大地震、あるいは東南海・南海地震によって発生する「液状化現象」が、多大な被害を及ぼすものと想定している。同時に、これらによる「道路施設等」への影響も甚大であると考えており、避難路やリダンダンシーとしての道路ネットワーク機能の強化を目的に、長寿命化事業による既存道路ストックの有効活用や耐震機能強化、また道路構造物の調査点検による適切な管理を行い、持続可能な「防災・減災・安全」を目指した災害に強いまちづくりの推進を図るものである。

結果　平成26年度の最終目標達成状況

●定量的指標の目標値

定量的指標の現況値及び目標値

指標		当初（H22当初）	中間（H24末）	最終（H26末）	最終（H28末）
従業者１人当たりの製造品出荷額	目標値	－	73百万円（H19-21の平均）	73百万円（H24年）	73百万円（H26年）
	実績	0%	－	88百万円（H24年）	－
修繕及び耐震化済み橋梁数	目標値	－	13%	20%	30%
	実績	0%	14.8%	34.4%	－
歩行者・自転車通行量	目標値	－	5%（862人）	10%（903人）	－
	実績	0%（821人）	10.4%（906人）	－ 達成済み	－

■最終目標年次において、各指標の目標値は達成。

■引き続き、橋梁の補修・耐震化等を進め、避難路やリダンダンシーとしての道路ネットワーク機能の強化による災害に強いまちづくりを推進していく必要がある。

■一方で、製造品出荷額等は、社会経済情勢の影響を受けやすく、道路整備のみで産業の活性化が図られるものではないが、今年度、国から地域再生計画（四国経済を牽引する「総合6次産業都市」推進計画）の認定を受けるなど、新たな産業振興に取り組む本市において、円滑かつ、強靭なネットワーク形成が果たす役割は重要である。

TOPIC

人がつどい、まちが輝く 快適環境実感都市 SAIJO CITY 西条市　HOME | キッズページ | English | 中国語　サイトマップ　リンク

ホーム＞行政情報＞西条市役所＞各課事務案内＞本庁＞農業革新都市推進室＞地域再生計画が認定されました

農業革新都市推進室
2015年1月30日更新

地域再生計画が認定されました

このたび、平成27年1月22日、本市より地域再生計画として「四国経済を牽引する『総合6次産業都市』推進計画」を申請し、内閣総理大臣から制度改正後の第1号となる認定を受けました。

地域再生計画とは、地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出等を総合的かつ効果的に進めるため、地域が行う自主的かつ自立的な取組（計画）を内閣総理大臣が認定し、財政支援や税制措置などの特別な措置により支援されるものです。

今回全国で21計画、うち四国では当計画が唯一認定されております。

認定を受けた地域再生計画は、農産物の加工・貯蔵・流通機能構築をはじめ、生産現場における技術革新、将来の農業を担う高度人材を育成・輩出する拠点づくりを強力に推進し、他地域への農産物の供給や地域の雇用を増加させることで四国経済を牽引する「総合6次産業都市」の実現を目指すものです。

地域再生計画の概要

西条市は、農業界と経済界の垣根を越え地域資源、人材、技術の融合による「総合力」で農産物の高付加価値化、経営体の強化に取り組み、それらを地域内外のネットワークと繋いでいくことで多くの人々を惹きつける魅力ある新産業創出都市「総合６次産業都市」の推進に取り組んでいる。

本計画では、①農産物の貯蔵や流通機能を集約した「総合６次産業都市コア機能」、②露地栽培と施設栽培のベストミックス体制を確立することによる「安定的生産機能」、③高度専門知識を持った人材を養成する「高度専門人材育成機能」の構築を図り、四国経済を牽引する「総合６次産業都市」の実現を目指す。

農業界と経済界の連携により誕生した（株）サンライズファーム西条でのレタス収穫作業

新たな農業人材創出のための高校生アグリビジネススクール